

省エネルギー促進に向けた広報事業委託費

令和4年度概算要求額 2.2億円（2.2億円）

事業の内容

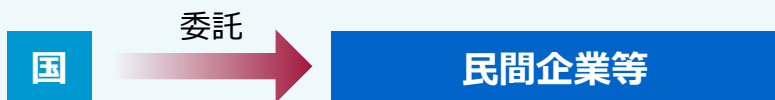
事業目的・概要

- 2050年のカーボンニュートラルや新たな2030年温室効果ガス削減目標の実現に向けては、供給サイドの脱炭素化だけでなく、需要サイドの徹底した省エネルギーの取組が必要です。
- 本事業は、省エネルギーに関連する政策や取組に対する理解と行動変容を促すことを通して、より一層の省エネルギーを実現するため、国民の皆様に対して関連する情報提供を実施します。
- 具体的には、ナッジも活用しつつ、省エネ関連施策とも関係させて、広告、イベント、WEBページ等による情報提供を省エネキャンペーン期間を中心に実施します。
- 各広報事業の連携による相乗効果の創出を図り、より効果的な省エネルギー広報を実施します。

成果目標

- 平成18年度から令和5年度までの事業であり、省エネキャンペーンを通じた消費者からの「省エネ行動を実践する」との回答率を100%近くにすることを目指します。令和4年度においても、本事業を通じて達成度の更なる向上（令和元年度85%）を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

ナッジ行動学を活用した広報

Nudge × 省エネ政策

個人の意志決定の自由を尊重しながら
少ないコストで社会的により良い選択を促進



省エネシンポジウム

各種シンポジウム・セミナー等を通じた
事業者への情報提供



インターネットの活用

- デジタル化による費用対効果の向上
- コンテンツの強化等

〈省エネポータルサイトの図〉



〈省エネ型製品情報サイトの図〉

